

手続開始の公示の訂正について

令和4年9月5日

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
契約担当役

北海道新幹線建設局長 竹津 英二

手続開始の公示を次のとおり訂正します。

記

- 1 公示日 令和4年8月29日
- 2 役務件名 北海道新幹線、札幌市手稲区・西区土地調査測量
- 3 訂正内容 別紙のとおり

誤

正

(別記様式5)

配置予定主任技術者の資格、役務の経験及び手持ち業務

提出者名：

①氏 名		②生 年 月 日			
③所 属 ・ 役 職					
④保 有 資 格					
〇〇〇 (部門： 分野：) ・ 登録番号：				・ 取得年月日	
〇〇〇 (部門：) ・ 登録番号：				・ 取得年月日	
その他 (名称：) ・ 登録番号：				・ 取得年月日	
⑤同種又は類似役務の経験					
件 名	役務概要 (入札説明書において明示した 経験があることが判断できる必 要最小限の具体的項目を記入)	発注機関	契約金額	履行期間	
【テクリス登録番 号】	(〇〇技術者として従事)			年 月 日～ 年 月 日 (年 か月)	
⑥手持ち業務の状況 (公示日現在、主任技術者又は担当技術者となっている契約金額 500 万円以上 の業務)					
件 名	発注機関	履行期間	当該年度分の月 数計算式 (A)	契 約 金 額 (B)	当該年度 分相当額 (A×B)
		年 月 日 ～ 年 月 日	○ヶ月 (今年度の履 行月数※) ／ ■ヶ月 (履行期間全 体の月数※)	契約金額 円	円
手持ち業務件数の合計				件	
当該年度分相当額の合計				円	

※履行期間の月数は1日でも含まれている場合、1ヶ月となります (例：履行期間が5月1日～3月1日の場合、3月1日も1ヶ月とカウントし、履行月数は11ヶ月とします。)。

注1：1枚に収まらない場合は、複数枚に分けて記載すること。

注2：表中④に記載した資格を証明する書類の写しを添付すること。

注3：表中⑤に記載した役務の経験を確認できるテクリス完了時登録内容確認書の写しを添付すること (テクリス登録番号を記載すること)。テクリスに登録されている内容で確認できない場合又はテクリスに登録されていない場合は、確認できる書類 (契約書、業務計画書、仕様書、業務報告書等の該当部分の写し) を添付すること。

注4：表中⑤に記載した役務の経験が当機構の経験の場合は、作業成績評定通知書の写しを添付すること。

注5：表中⑤に記載した役務に従事したことが確認できる資料を添付すること。

注6：表中⑥には以下のとおり記載すること。

- ・当機構発注の調査基準価格を下回る金額で落札した役務がある場合は、件名の先頭に「低」と記載すること。
- ・プロポーザル方式による業務で配置予定技術者として特定された未契約業務がある場合は、件名の後に「特定済」と明記し参考見積金額を記載すること。
- ・複数年度契約がある場合は、総契約金額と当該年度分の契約金額をそれぞれ記載すること。

(別記様式5)

配置予定主任技術者の資格、役務の経験及び手持ち業務

提出者名：

①氏 名		②生 年 月 日			
③所 属 ・ 役 職					
④保 有 資 格					
〇〇〇 (部門： 分野：) ・ 登録番号：				・ 取得年月日	
〇〇〇 (部門：) ・ 登録番号：				・ 取得年月日	
その他 (名称：) ・ 登録番号：				・ 取得年月日	
⑤同種又は類似役務の経験					
件 名	役務概要 (入札説明書において明示した 経験があることが判断できる必 要最小限の具体的項目を記入)	発注機関	契約金額	履行期間	
				年 月 日～ 年 月 日 (年 か月)	
【テクリス登録番号】	(〇〇技術者として従事)				
⑥測量士の資格取得後 10 年以上の実務経験					
件 名	役 務 概 要	発注機関	契約金額	履行期間	
				年 月～ 年 月 (年 ヶ月)	
【テクリス登録番号】	(〇〇技術者として従事)				
				年 月～ 年 月 (年 ヶ月)	
【テクリス登録番号】	(〇〇技術者として従事)				
				年 月～ 年 月 (年 ヶ月)	
【テクリス登録番号】	(〇〇技術者として従事)				
				年 月～ 年 月 (年 ヶ月)	
【テクリス登録番号】	(〇〇技術者として従事)				
				年 月～ 年 月 (年 ヶ月)	
【テクリス登録番号】	(〇〇技術者として従事)				
累 計 (年 ヶ月)					
⑦手持ち業務の状況 (公示日現在、主任技術者又は担当技術者となっている契約金額 500 万円以上の業務)					
件 名	発注機関	履行期間	当該年度分の月 数計算式 (A)	契 約 金 額 (B)	当該年度 分相当額 (A×B)

- ・当機構発注の役務で、部分引渡しを行った役務がある場合は、引渡し部分に相当する金額を除いた額を記載すること。
- ・設計共同体として受注した手持ち業務の契約金額については、総契約金額に出資比率を乗じた金額（分担した業務の金額）を記載し、出資比率が確認できる書類を提出すること。

		年 月 日 ～ 年 月 日	○ヶ月（今年度の履行月数※） ／ ■ヶ月（履行期間全体の月数※）	契約金額 円	円
手持ち業務件数の合計					件
当該年度分相当額の合計					円

※履行期間の月数は1日でも含まれている場合、1ヶ月となります（例：履行期間が5月1日～3月1日の場合、3月1日も1ヶ月とカウントし、履行月数は11ヶ月とします。）。

注1：1枚に収まらない場合は、複数枚に分けて記載すること。

注2：表中④に記載した資格を証明する書類の写しを添付すること。

注3：表中⑤は、**施行規模（〇ha、〇㎡）**が分かるように記載すること。また、表中⑤に記載した役務の経験を確認できるテクリス完了時登録内容確認書の写しを添付すること（テクリス登録番号を記載すること）。テクリスに登録されている内容で確認できない場合又はテクリスに登録されていない場合は、確認できる書類（契約書、業務計画書、仕様書、業務報告書等の該当部分の写し）を添付すること。

注4：表中⑤に記載した役務の経験が当機構の経験の場合は、作業成績評定通知書の写しを添付すること。

注5：表中⑤に記載した役務に従事したことが確認できる資料を添付すること。

注6：表中⑥は、**10年以上の実務経験**が分かるように記載すること。

※複数の業務を同一時期に行っていた場合、重なる時期については期間を重複計上しない

注7：表中⑦には以下のとおり記載すること。

- ・当機構発注の調査基準価格を下回る金額で落札した役務がある場合は、件名の先頭に「低」と記載すること。
- ・プロポーザル方式による業務で配置予定技術者として特定された未契約業務がある場合は、件名の後に「特定済」と明記し参考見積金額を記載すること。
- ・複数年度契約がある場合は、総契約金額と当該年度分の契約金額をそれぞれ記載すること。
- ・当機構発注の役務で、部分引渡しを行った役務がある場合は、引渡し部分に相当する金額を除いた額を記載すること。
- ・設計共同体として受注した手持ち業務の契約金額については、総契約金額に出資比率を乗じた金額（分担した業務の金額）を記載し、出資比率が確認できる書類を提出すること。